

(注意事項)

- (1) 計算を容易にするために、数値を極端に小さくしている箇所がある。
- (2) 計算の過程で端数が生じた場合には、とくに指示のある場合を除き、解答の最終段階で円未満を四捨五入する。
- (3) とくに指示のない限り、原則的な方法によること。

問題3

全経株式会社(以下、当社)の当期(第203期:2×20年4月1日~2×21年3月31日)に関する<資料1>及び<資料2>にもとづいて、解答用紙に示した損益勘定と閉鎖残高勘定を完成させなさい。なお、すべての空欄に記入するとは限らない。また、税効果会計は考えなくてよい。

<資料1> 決算整理前残高試算表

借方科目		貸方科目	
金額	金額	金額	金額
現金	1,283	支払手形	1,200
当座預金	62,800	買掛金	1,480
受取手形	20,300	短期借入金	4,800
売掛金	5,900	退職給付引当金	7,500
売買目的有価証券	5,400	社債	40,000
繰越商品	39,000	貸倒引当金	270
建物	60,000	建物減価償却費	42,000
備品	3,500	備品減価償却費	2,669
土地	132,800	資本金	100,000
長期貸付金	600	資本準備金	22,000
関連会社株式	2,600	利益準備金	11,500
その他有価証券	3,800	繰越利益剰余金	21,555
仮払金	1,870	その他有価証券評価差額金	200
社債発行差金	1,200	売上	280,000
仕入	156,000	受取利息	25
広告宣伝費	1,200	受取配当金	56
給料	36,000		
消耗品費	58		
支払利息	224		
社債発行費	720		
	535,255		535,255

<資料2> 決算整理事項等

1. 現金について

実査の結果、現金の実際有高は1,225円であった。現金過不足の原因を調査したところ、仮払いした旅費交通費の精算による追加支出額が57円あり(<資料2> 5参照)、残額は原因不明のため雑損又は雑益として処理する。

2. 売上債権について

- ① 受取手形と売掛金について、貸倒引当金を差額補充法により計上する。
- ② 売掛金のうち1,300円については支払いが滞っているため、長期貸付金に振り替え、貸倒懸念債権に分類した。なお、同社から担保として土地（時価：900円）の提供を受けている。これを債権額から控除した残額の50%が回収不能と見積もられた。
- ③ 上記以外は一般債権に該当し、過去の貸倒実績率は2%である。

3. 有価証券について

決算日現在、保有する有価証券の明細は次のとおりである（単位：円）。

銘柄	保有区分	取得原価	帳簿価額	時価	備考
A社株式	売買目的	2,400	2,600	2,100	
B社株式	売買目的	1,700	2,800	3,100	
C社株式	その他	2,100	1,800	1,500	期首の振戻し処理は行っていない。部分純資産直入法を採用している。
D社株式	その他	1,800	2,000	2,200	
E社株式	関連会社株式	2,600	2,600	—	E社株式の35%を保有しており、経営方針に重要な影響を与えている。E社の現時点での純資産額は3,500円である。

4. 商品について

商品に関する情報は以下のとおりである。なお、売上原価の算定は仕入勘定により行うが、棚卸減耗損及び商品評価損は仕入勘定に振り替えない。

帳簿棚卸	350個	取得原価	@120円
実地棚卸	348個	正味売却価額	@140円

ただし、実地棚卸数量348個のうち、20個は品質低下のため@55円に切り下げる。

5. 仮払金について

仮払金は旅費交通費の概算による前払額260円、仮払法人税等420円及び退職給付に係る支出1,190円である（<資料2> 1及び8参照）。

6. 固定資産について

- ① 建物は、2×13年4月1日に購入したものであり、定額法（耐用年数10年、残存価額0）により減価償却を行っている。当年度分の減価償却を行った後の簿価にもとづき、直接控除法により減損の処理を行うこととした。キャッシュ・フローは各年度末に生じ、次年度以降のキャッシュ・フローは次のとおり見積られている（単位：円）。なお、割引率は年4%であり、2×21年3月31日の正味売却価額は11,000円である。

	2×22年3月31日	2×23年3月31日
割引前キャッシュ・フロー	5,304	6,760

- ② 備品は、2×15年4月1日に購入したものであり、200%定率法（耐用年数8年、残存価額0）により減価償却を行っている。保証率は0.07909、改定償却率は0.334である。

7. 社債について

社債は、2×20年12月1日に額面40,000円（償却期間10年、利率年3%）を100円につき97円で発行したものである。額面金額と発行価額の差額は、社債発行差金勘定を用いて、償却原価法（定額法）により月割計算を行う。また、半年分の社債利息は、2×21年6月1日に支払うことになっている。

8. 退職給付について

当期の退職給付に関する事項は次のとおりであるが、当期の処理が未記帳である。

- ・ 当期首時点で、退職給付債務は12,000円、年金資産は4,500円であった。
- ・ 当期の勤務費用は800円であった。
- ・ 年金掛金拠出額は490円、退職一時金支払額は700円であり、仮払金としている（〈資料2〉5参照）。
- ・ 退職年金給付額は400円であり、年金資産から支払われた。
- ・ 割引率：5%、長期期待運用収益率：2%

9. 収益及び費用の見越し・繰延べについて

- ① 未払給料が、2,200円ある。
- ② 短期借入金4,800円は、最終利払日が2×20年10月31日であり、約定利率は年3%である。
- ③ 長期貸付金600円は、最終利払日が2×21年11月30日であり、約定利率は年5%である。
- ④ 広告宣伝費1,200円は全額、2×21年7月30日までの広告スペース使用料であり、1年分を前払いしたものである。
- ⑤ 消耗品の期末未使用高は8円である。

10. 法人税等について

法人税等が、900円と算定された。

損益

(単位：円)

借方科目	金額	貸方科目	金額
仕入		売上	280,000
広告宣伝費		受取利息	
給料		受取配当金	56
消耗品費			
支払利息			
社債発行費	720		
旅費交通費			
貸倒引当金繰入			
有価証券評価損			
投資有価証券評価損			
棚卸減耗損			
商品評価損			
減価償却費			
減損損失			
社債利息			
退職給付費用			
法人税等			